



2025年3月期第3四半期

決算説明会資料

2025年2月7日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



※背景：フィリピンの都市 マカティ



1 | 2025年3月期第3四半期 決算概要

第3四半期決算概要

売上高

11,233百万円

前年同期比（増減額）

+34.5% (+2,883百万円)

進捗率（対通期予想）

68.1%

営業利益

3,213百万円

前年同期比（増減額）

+120.8% (+1,758百万円)

進捗率（対通期予想）

74.9%

その他指標

営業利益率

28.6%

期末為替レート（2024年12月末）

1ドル = 158.2円

1ペソ = 2.7円

通期業績予想

売上高

16,500百万円

営業利益

4,290百万円

※期初公表からの変更無し

2025年3月期第3四半期 連結実績

(百万円)	第3四半期				第3四半期累計			
	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%
売上高	3,102	3,488	+386	+12.5%	8,350	11,233	+2,883	+34.5%
営業利益	529	873	+344	+65.0%	1,455	3,213	+1,758	+120.8%
経常利益	▲3	1,788	+1,792	—	1,555	3,377	+1,821	+117.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲3	1,463	+1,467	—	951	2,425	+1,473	+154.9%

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

2025年3月期第3四半期 実績分析

- **売上高**：国際通信事業の増収が主に寄与し、**前年同期比34.5%の増収**
- **営業利益**：国際通信事業の増収に伴い利益も大幅に伸び、国内通信事業の減益とメディカル&ヘルスケア事業の赤字を吸収し、**前年同期比120.8%の増益**
- **経常利益**：営業利益の伸びとともに、12月末のドル円相場が1ドル=158.2円と、3月末（1ドル=151.4円）に比べて円安になったことなどにより為替差益241百万円を計上し、**前年同期比117.1%の増益**
- **親会社株主に帰属する当期純利益**：営業利益の伸び及び為替差益の計上等により、**前年同期比154.9%の増益**

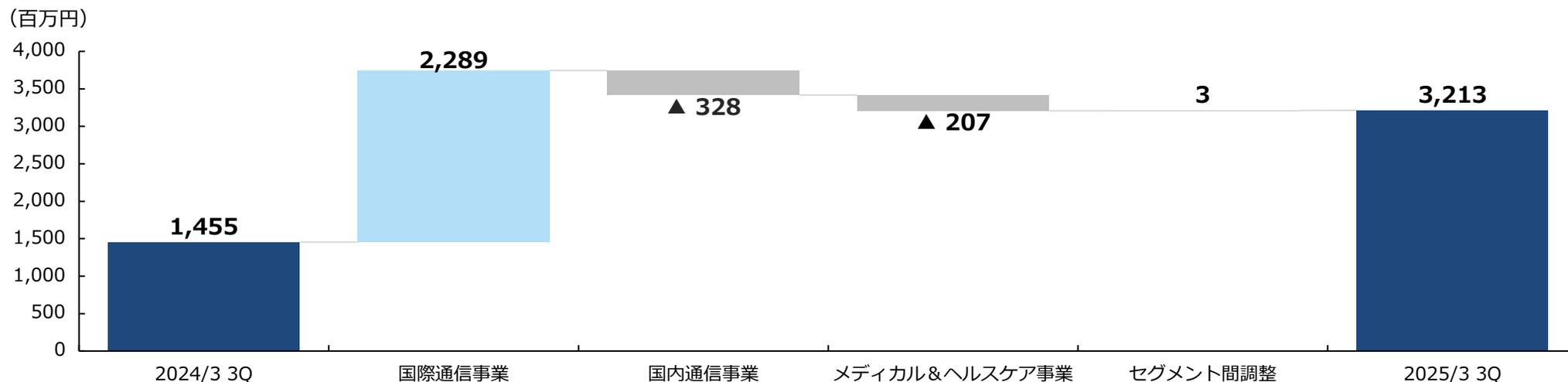
セグメント別実績

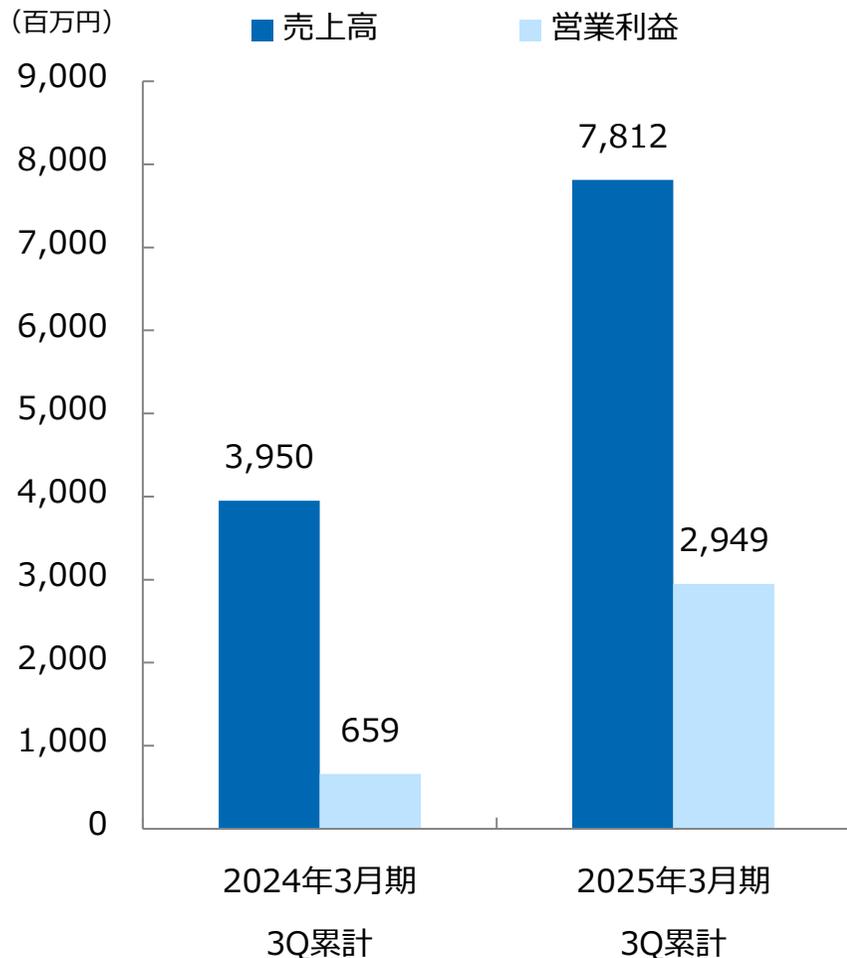


		第3四半期累計 実績		
		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
■ 国際通信事業	売上高	3,950	7,812	+3,861 (+97.8%)
	営業利益	659	2,949	+2,289 (+347.1%)
■ 国内通信事業	売上高	3,192	2,307	▲885 (▲27.7%)
	営業利益	663	334	▲328 (▲49.5%)
■ メディカル&ヘルスケア事業	売上高	1,207	1,114	▲93 (▲7.7%)
	営業利益	126	▲80	▲207 (—)

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

営業利益増減分析（前年同期比）



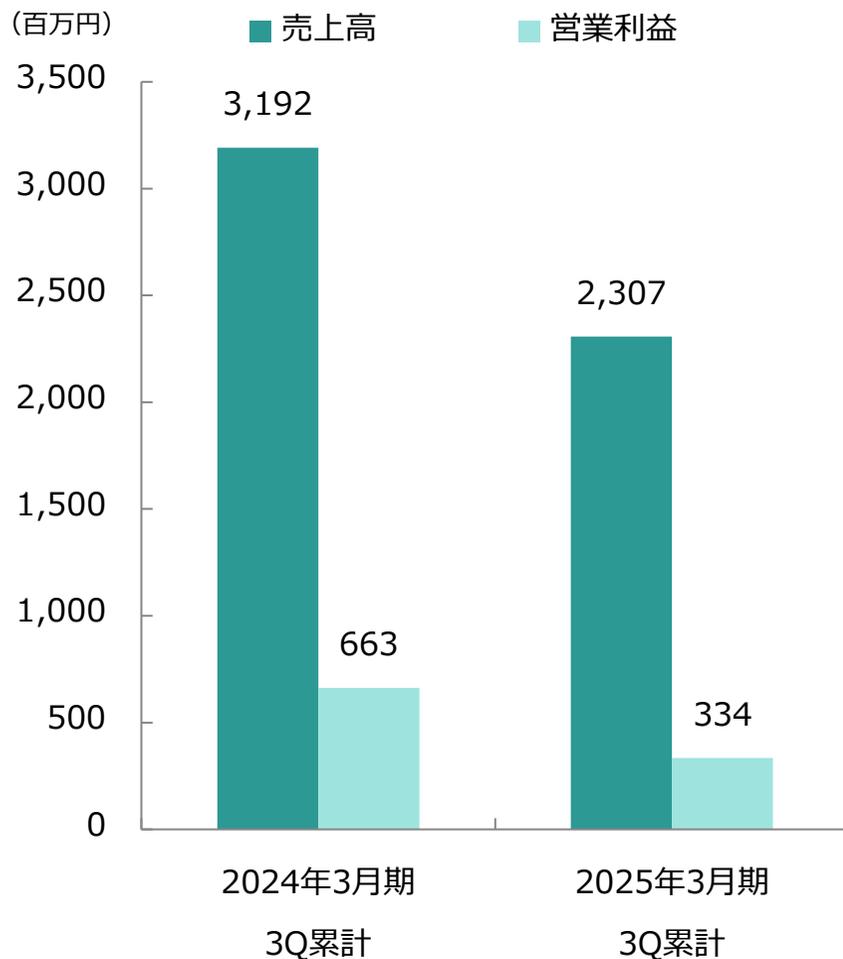


PDSCNを軸に収益源が多様化

- PDSCN^{*1}を軸にフィリピン全土へのサービス提供が可能となり、成長に向けた収益源の多様化を推進。事業全体では大幅な増収増益
- C2C^{*2}とPDSCNを組み合わせた回線ネットワークの強みを生かし、マニラ首都圏から需要が強い地方の通信事業者等へと、小口容量販売を含む回線、サービスの提供が拡大
- 回線ネットワークと通信機器のセットでの提供も引き続き堅調に推移。今後も収益の柱の一つとして需要を見込む
- 法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数は2024年9月末時点で1,436件に増加。営業部門に新たな評価体系を導入し、顧客対応や工程管理の最適化を図ること等により、開通のペースアップに引き続き注力。大手銀行等の金融機関や財閥系企業、大規模工業団地等、重要顧客との契約を拡大

注1: PDSCN = Philippine Domestic Submarine Cable Network、フィリピン国内海底ケーブルシステム

注2: C2C = City-to-City Cable System、マニラー香港およびマニラーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル

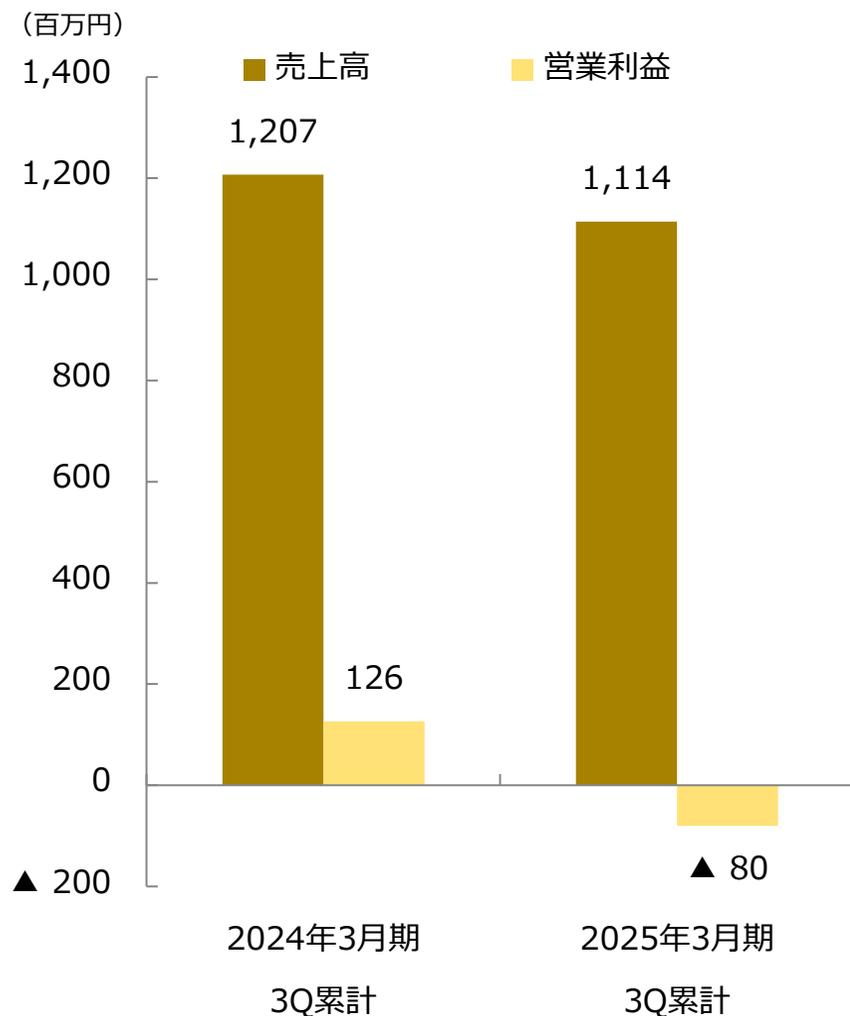


通信接続料の見直しで収益減少

- 第1四半期に計上した通信事業者間の通信接続料（アクセスチャージ）に係る過年度分の遡及精算及び総務省が新たに策定したアクセスチャージに関するガイドラインに沿って一部取引の見直し等を行った結果、事業全体では減収減益
- コールセンター事業者向けのソリューションサービスにおいては、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）関連の顧客対応が計画通りにおおむね完了
- 2025年6月頃から、従来大手通信事業者から仕入れていた0120^{*1}の自社提供開始を予定。2026年中には0570^{*2}でも同様サービスの開始を見込み、顧客ニーズに一層柔軟に対応するとともに、利益率の改善を計画
- コールセンター事業者向けクラウドCTIの通話料金定額サービスの販売開始及び音声認識やLLM（大規模言語モデル）を搭載したAI関連サービスとの連携強化を図り、新規顧客開拓を目指す

注1: 「着信課金機能」の番号。着信者に課金される仕組み

注2: 「統一番号機能」の番号。発信者に課金される仕組み。1つの0570番号で全国各地に設置した拠点での電話受付が可能。企業やサービス提供者が問い合わせ窓口を一本化し、効率的な対応を行う目的で使用されることが多い



レーシック、若年層開拓で底上げ

- レーシックの競争環境が厳しくなる中、施術件数は計画をやや下回る。マーケティング手法やサービス体系を見直し、人口増加による適応拡大も見込まれる若年層の開拓に注力することで底上げを図る
- 検査や診察、手術内容から各種独自サービスに至るまで、日本基準のクリニックでの高付加価値な顧客体験を、SNSのショート動画で発信する新たなプロモーションを展開
- 現地金融機関と連携した分割払いの金利優遇や、患者紹介の優待制度等も継続

人間ドックは定期健診の収益伸長

- 日本式で充実した定期健診をフィリピンの法人・個人向け中心に提供し、収益は着実に伸長。継続利用の顧客基盤固めを図る
- 数十人から百人規模で収益性の高い外資系企業の需要開拓も目指す。予防医療の浸透に向け、SNS等を通じた啓発活動に引き続き取り組む
- CTスキャンやMRI等の先端医療機器にかかる減価償却負担により赤字計上

連結貸借対照表（サマリー）

（百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2024年3月期末	2025年3月期3Q	増減		2024年3月期末	2025年3月期3Q	増減
流動資産	17,864	20,922	3,057	流動負債	12,532	14,296	1,764
現金及び預金	4,234	3,390	▲ 844	買掛金	670	542	▲ 128
売掛金	5,532	8,911	3,378	借入金	4,587	6,108	1,521
リース投資資産	5,789	6,480	690	繰延延払利益	4,076	4,572	495
その他	2,307	2,140	▲ 166	その他	3,197	3,072	▲ 124
固定資産	15,624	15,999	375	固定負債	5,814	4,922	▲ 891
有形固定資産	11,565	11,434	▲ 130	長期借入金	5,514	4,660	▲ 854
無形固定資産	2,865	3,150	284	その他	299	262	▲ 36
投資その他資産	1,194	1,415	221	負債合計	18,346	19,218	872
繰延資産	40	32	▲ 7	純資産	15,183	17,736	2,553
				株主資本	11,090	13,100	2,009
				その他の 包括利益累計額	210	▲ 297	▲ 508
				新株予約権	264	277	12
				非支配株主持分	3,617	4,656	1,038
資産合計	33,529	36,955	3,425	負債・純資産合計	33,529	36,955	3,425

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります



2 | 2025年3月期 業績予想

	2025年3月期 第3四半期累計実績	2025年3月期 通期予想	
		期初（2024年5月）公表	今回 （期初公表から修正無し）
売上高	11,233	16,500	16,500
営業利益	3,213	4,290	4,290
経常利益	3,377	3,900	3,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,425	2,550	2,550

- 為替が円安となったことなどから、第3四半期において為替差益241百万円を計上しておりますが、為替の動向を予測することは困難であるため、通期業績予想数値には反映させておりません

2025年3月期 セグメント別業績予想について

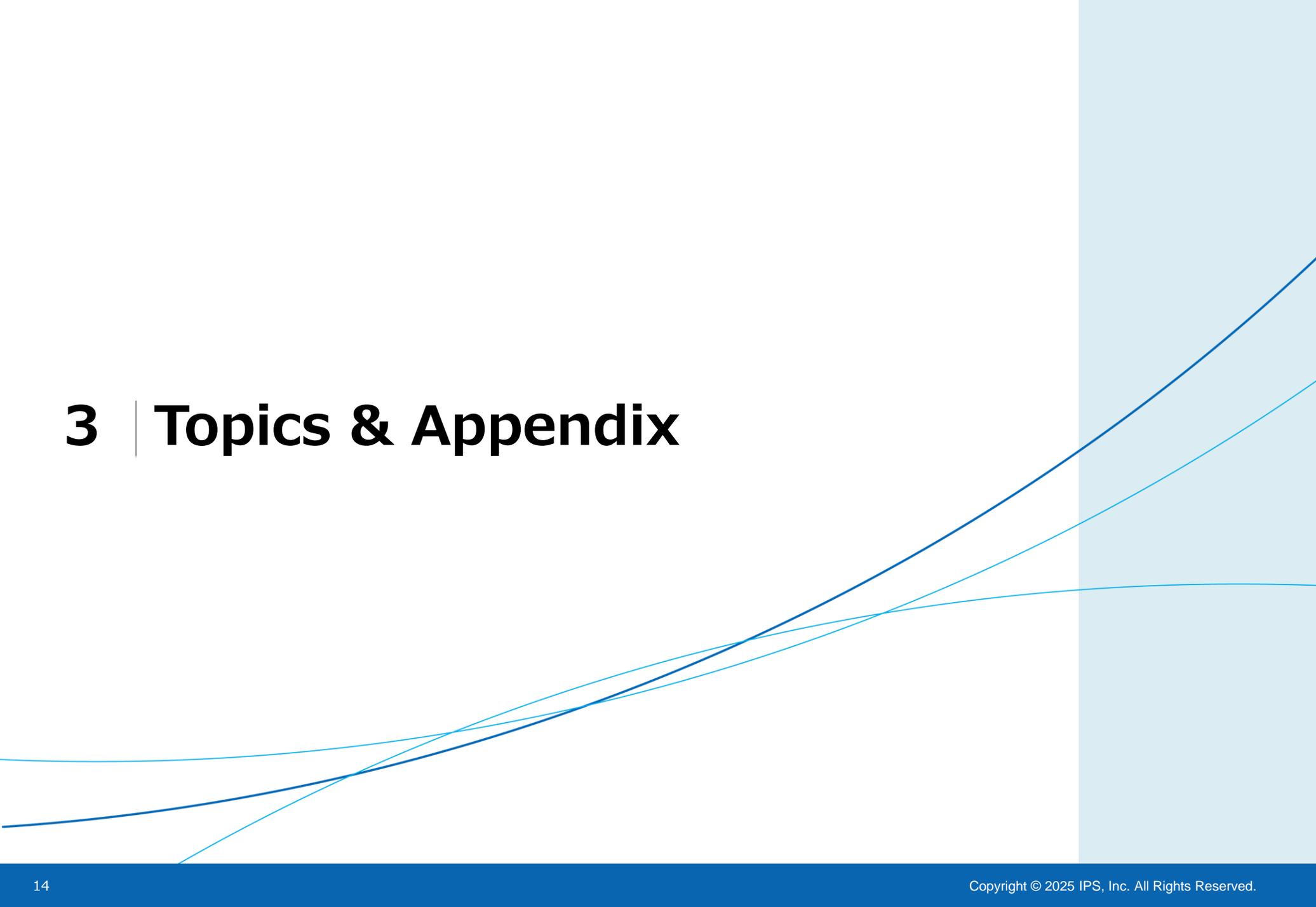


(百万円)

セグメント	2024年3月期	2025年3月期予想		
		変更前	変更後	増減額
売上高	14,117	16,500	16,500	+0
国際通信事業	8,440	11,662	11,943	+281
国内通信事業	4,116	3,285	2,999	▲286
メディカル&ヘルスケア事業	1,561	1,553	1,557	+4
営業利益	3,894	4,290	4,290	+0
国際通信事業	2,901	3,715	3,863	+148
国内通信事業	925	626	483	▲143
メディカル&ヘルスケア事業	67	▲51	▲56	▲5
セグメント間取引消去	0	0	—	—
営業利益率	27.6%	26.0%	26.0%	—
国際通信事業	34.4%	31.9%	32.3%	—
国内通信事業	22.5%	19.1%	16.1%	—
メディカル&ヘルスケア事業	4.3%	—	—	—

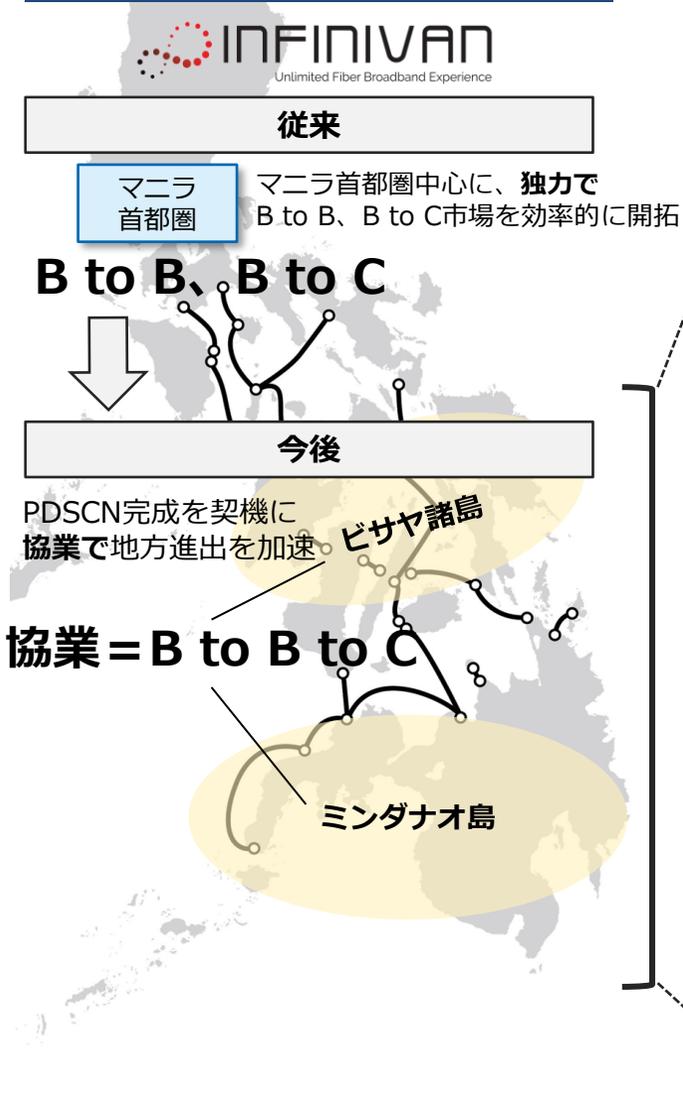
※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

3 | Topics & Appendix



地方のB to C市場、協業で本格参入

地方のB to C市場進出



※イラスト上の回線のルートは、実際のものとは異なります。

他社にない強み = 回線・機器セット提供による協業

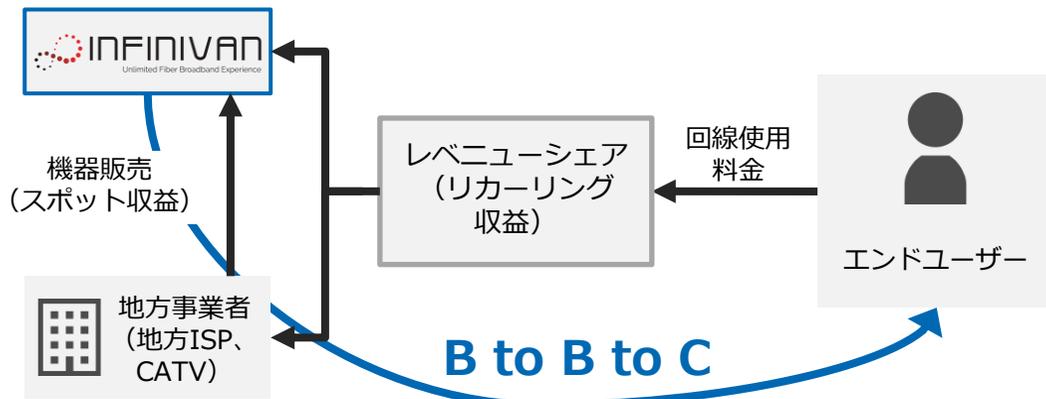
• InfiniVANの強み

- 地方に競争力のあるインターネット回線を提供
- コアルーター機器の運用とネットワークセキュリティサービスを提供
- **当社ルーターと互換性のあるコアルーターをセットで販売**

- 地方事業者を回線・機器調達の煩雑な管理運営から解放
- 地方事業者は顧客開拓や回線保守などの**主要業務に専念可能**
- InfiniVANブランドでサービス提供し、**日本基準の回線品質を全土に展開**

• 収益モデル

- レベニューシェア型を採用。地域ごとの回線需要を正確に把握し、必要な回線容量のみを効率的に供給



ネット接続サービス、大手銀行や工業団地と契約拡大



フィリピン通信子会社InfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）は1月、大手銀行Maybank Philippines, Inc.（以下「Maybank Philippines」）とデジタル金融サービス等の向上を目指し、パートナーシップ契約を締結。また、フィリピンの一大工業団地カビテ・エコノミック・ゾーンへの回線提供契約も新たに締結いたしました。

金融機関のセキュリティ強化に対応

Maybank Philippinesはフィリピンで約60支店を展開する大手銀行です。InfiniVANは、フィリピン全土に日本基準の安定した通信インフラサービスが可能なPDSCNを中心とする基幹網により、Maybank Philippinesのオンラインバンキング等のサービスやセキュリティ強化のニーズに応えてまいります。今後も金融機関へのサービス拡大を図ってまいります。

工業団地でイノベーションや成長支援

マニラ首都圏近郊のカビテ・エコノミック・ゾーンは、300ヘクタール近い広大な敷地に400社超が入居する一大拠点です。現地の協同組合とのパートナーシップ契約により、InfiniVANの高品質なインターネット接続サービスを提供いたします。

また別途、同じく大規模な工業団地ラグナ・テクノパークに回線提供する契約も正式に締結いたしました。InfiniVANは工業団地との契約を10カ所に拡大しており、契約先となる入居企業のイノベーションや成長支援を継続してまいります。



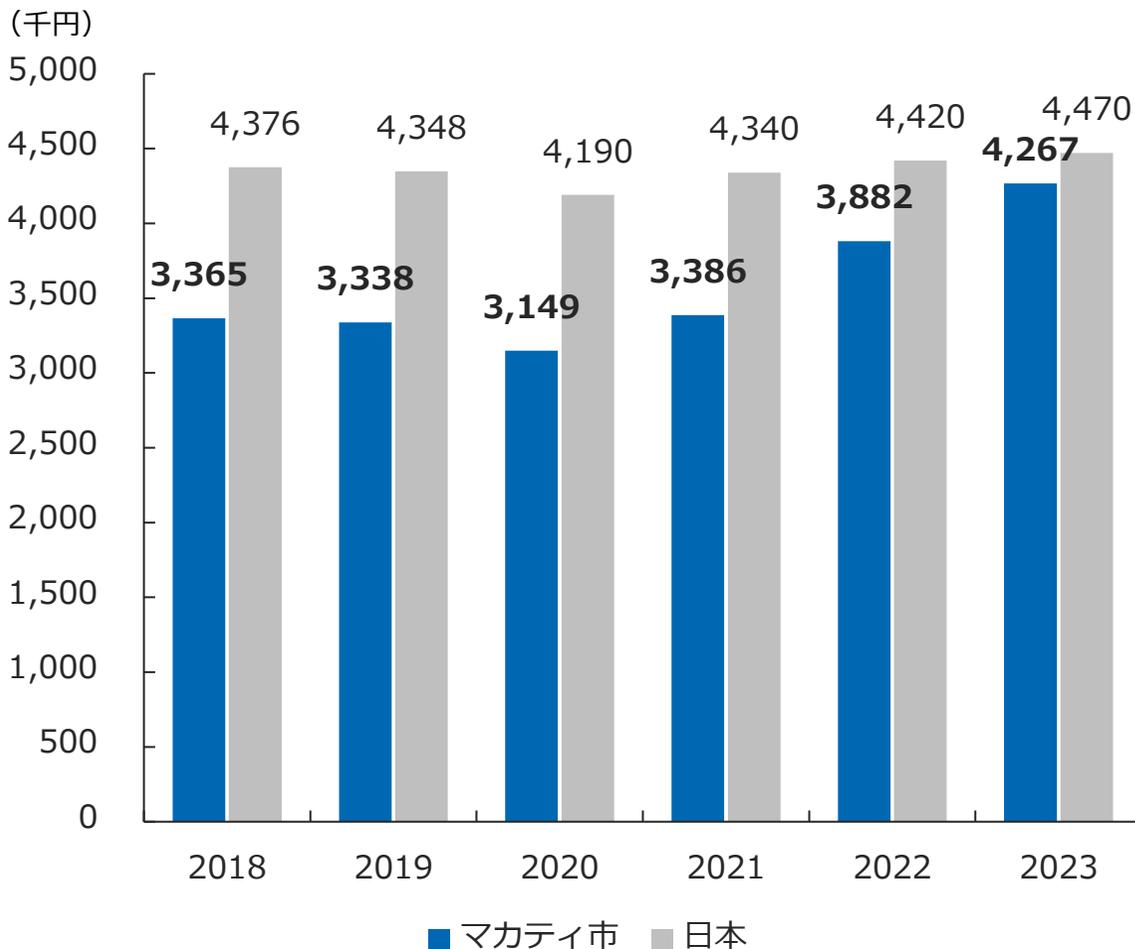
調印調印式に参加したMaybank PhilippinesのChief Information Officer、Bernie Talimban氏（中央）とInfiniVANの中原茂樹President（右から2人目）



マカティ市と日本の1人あたり実質GDP推移

マニラ首都圏のマカティ市はフィリピン経済の中心地で、InfiniVANの主要拠点が位置する都市です。マカティ市の1人あたり実質GDPは、コロナ禍で一時的に落ち込んだものの、その後は継続的に成長しており、日本に迫る勢いとなっております。

マカティ市の位置



注：マカティ市のデータは、各年の平均為替レート（PHP/JPY）を用いて円に換算

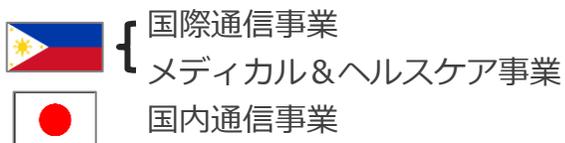
出所：PSA（フィリピン統計局）ホームページ、内閣府経済社会総合研究所ホームページ

会社概要



会社名	株式会社アイ・ピー・エス
Code・市場	4390・東証プライム
設立	1991年10月
本社所在地	〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル 8階
代表取締役	宮下 幸治

事業セグメント



海外子会社7社

- InfiniVAN, Inc.
- ISMO Pte. Ltd.
- Carrier Domain, Inc.
- KEYSQUARE INC.
- CorporateONE, Inc.
- Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC)
- Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

連結子会社

国内子会社1社

- 株式会社アイ・ピー・エス・プロ



- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331